



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 リズム時計工業株式会社

コード番号 7769 URL <http://www.rhythm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 笠間 達雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 奥田 伸一郎

TEL 048-643-7241

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	12,357	△7.1	324	△45.3	383	△36.9	171	△41.4
23年3月期第2四半期	13,303	△3.8	594	14.2	607	3.6	293	△15.1

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △235百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △368百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	1.40	—
23年3月期第2四半期	2.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	39,539	30,215	74.8
23年3月期	36,178	30,065	83.1

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 29,583百万円 23年3月期 30,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,650	8.2	1,250	3.1	1,460	6.1	830	40.8	6.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	132,178,939 株	23年3月期	132,178,939 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	9,482,989 株	23年3月期	9,477,953 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	122,698,325 株	23年3月期2Q	125,128,716 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災から復興に向けた取り組みや消費マインドも一部で回復の兆しもありますが、サプライチェーンの混乱や電力不足を背景とした生産の海外移転など厳しい状況が続いております。海外経済は、米国のデフレ懸念、欧州の債務危機の影響から新興国の実態経済にも影響が出はじめるなど、世界経済は下振れするリスクを抱えた状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、収益基板の強化とともに売上高の拡大に取り組んでおります。時計事業は、販売平均単価は下落しましたが数量が伸び国内クロックの販売は前年並みとなり、海外販売や非クロック製品の売上拡大により増収となり、収益改善策の効果や円高の影響などにより増益となりました。電子事業は、情報機器分野及び自動車機器（カークロック）の不振により減収、減益となりました。プレジジョン事業は、サプライチェーンの混乱などにより減収、減益となりました。

以上のことから、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は123億57百万円となり前年同期133億3百万円に対し7.1%の減収となりました。営業利益は、3億24百万円となり前年同期5億94百万円に対し45.3%の減益となりました。経常利益は3億83百万円となり前年同期6億7百万円に対し36.9%の減益となりました。これらに、保険解約返戻金1億36百万円、投資有価証券評価損69百万円を計上するなどした結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は1億71百万円となり前年同期2億93百万円に対し41.4%の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①時計事業

クロックの国内販売は、大震災後厳しい販売状況が続き、平均単価の下落を販売数量増加で補う一方で、防災ラジオや室温管理のための温湿度計の販売が好調に推移し、海外販売は、米国での販売が前年を上回り、アジア、中近東での販売が好調に推移した結果、時計事業全体としては、増収となりました。原価の改善、販売コスト削減など継続的に推進しております収益改善策および円高の影響などにより、営業利益は前年同期に比べ増益となりました。

以上のことから、時計事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は56億20百万円となり、前年同期54億93百万円に対し2.3%の増収となりました。営業利益は、4億51百万円となり、前年同期2億5百万円に対し119.3%の増益となりました。

②電子事業

電子事業におきましては、顧客企業に対し積極的に新製品の企画提案を実施し、業容の拡大に努めてまいりましたが、大震災の影響により情報機器分野および自動車機器（カークロック）の不振により前年同期に比べ減収、減益となりました。

以上のことから、電子事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は36億8百万円となり、前年同期39億6百万円に対し7.6%の減収となりました。営業利益は、12百万円となり、前年同期1億65百万円に対し92.3%の減益となりました。

③プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、新規顧客開拓、顧客企業に対し積極的に企画提案を実施し、また、ベトナムにおいて金型の生産を開始するなど事業の拡大に努めておりますが、取引先の海外展開による部品組立の受注減、操業度低下に係るコスト増の影響等により、前年同期に対し減収、減益となりました。

以上のことから、プレジジョン事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は27億82百万円となり、前年同期35億56百万円に比べ21.8%の減収となりました。営業利益は、減収の影響で43百万円の損失となり、前年同期2億77百万円に対し3億20百万円の減益となりました。

④接続端子事業

接続端子等の製造・販売を営む協伸工業株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社KYOSHIN VIETNAM CO., LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTDを連結の範囲に含めたことに伴い、接続端子事業が加わりました。みなし取得日を平成23年9月30日としており、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

⑤その他

物流事業、介護事業等その他の事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億46百万円となり、前年同期3億46百万円に対し同水準となりました。営業利益につきましては、18百万円となり前年同期15百万円に対し16.9%の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

総資産は395億39百万円となり、前連結会計年度末361億78百万円に比べて33億61百万円増加しました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ17億80百万円増加しました。固定資産は、のれんの発生などにより、前連結会計年度末に比べ15億80百万円増加しました。

(負債)

負債合計は93億24百万円となり、前連結会計年度末61億13百万円に比べ32億11百万円増加しました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ28億65百万円増加しました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億46百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は302億15百万円となりました。前連結会計年度末に比べ、少数株主持分の発生等により、1億49百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、102億74百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などによる資金の増加があり、10億10百万円の資金の増加（前年同四半期連結累計期間に比べ3億20百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などにより、21億10百万円の資金の減少（前年同四半期連結累計期間に比べ15億92百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入などにより、12億57百万円の資金の増加（前年同四半期連結累計期間に比べ20億45百万円の収入増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年7月29日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,534	8,125
受取手形及び売掛金	7,325	8,028
有価証券	4,800	2,500
たな卸資産	5,535	5,953
その他	682	1,051
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	23,875	25,655
固定資産		
有形固定資産	4,582	5,515
無形固定資産		
のれん	—	1,142
その他	776	882
無形固定資産合計	776	2,024
投資その他の資産		
投資有価証券	5,203	4,348
その他	1,876	2,133
貸倒引当金	△135	△137
投資その他の資産合計	6,945	6,344
固定資産合計	12,303	13,884
資産合計	36,178	39,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,990	3,853
短期借入金	—	1,500
未払法人税等	332	353
賞与引当金	159	247
災害損失引当金	86	47
その他	1,268	1,700
流動負債合計	4,836	7,702
固定負債		
退職給付引当金	196	516
役員退職慰労引当金	4	26
音楽著作権損害賠償損失引当金	88	81
その他	987	997
固定負債合計	1,276	1,622
負債合計	6,113	9,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	16,047	16,047
利益剰余金	3,150	3,077
自己株式	△1,455	△1,456
株主資本合計	30,115	30,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	25
為替換算調整勘定	△368	△483
その他の包括利益累計額合計	△50	△458
少数株主持分	—	631
純資産合計	30,065	30,215
負債純資産合計	36,178	39,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
売上高	13,303	12,357
売上原価	9,812	9,080
売上総利益	3,491	3,276
販売費及び一般管理費	2,897	2,952
営業利益	594	324
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	52	63
受取賃貸料	110	109
信託収入	98	95
その他	24	31
営業外収益合計	307	317
営業外費用		
支払利息	5	6
賃貸費用	48	41
出向費用	36	30
信託費用	35	39
為替差損	121	116
その他	46	24
営業外費用合計	294	259
経常利益	607	383
特別利益		
固定資産売却益	29	1
投資有価証券売却益	21	—
貸倒引当金戻入益	20	—
保険解約返戻金	—	136
特別利益合計	71	138
特別損失		
固定資産処分損	26	13
投資有価証券評価損	—	69
PCB処理費用	57	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	—
その他	4	2
特別損失合計	169	86
税金等調整前四半期純利益	510	435
法人税、住民税及び事業税	131	271
法人税等調整額	85	△7
法人税等合計	216	263
少数株主損益調整前四半期純利益	293	171
四半期純利益	293	171

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	293	171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△525	△293
為替換算調整勘定	△136	△114
その他の包括利益合計	△661	△407
四半期包括利益	△368	△235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△368	△235

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	510	435
減価償却費	370	321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	—
受取利息及び受取配当金	△73	△81
支払利息	5	6
為替差損益 (△は益)	107	77
固定資産処分損益 (△は益)	26	13
固定資産売却損益 (△は益)	△29	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	69
保険返戻金	—	△136
PCB処理費用	57	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	—
売上債権の増減額 (△は増加)	862	792
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△399	127
仕入債務の増減額 (△は減少)	15	△71
その他	△30	△484
小計	1,536	1,120
利息及び配当金の受取額	63	81
保険金の受取額	—	136
音楽著作権損害賠償等の支払額	△3	—
利息の支払額	△5	△6
法人税等の支払額	△260	△281
災害損失の支払額	—	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,331	1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3
有形固定資産の取得による支出	△291	△114
有形固定資産の売却による収入	29	1
無形固定資産の取得による支出	△278	△91
投資有価証券の取得による支出	△108	△10
投資有価証券の売却等による収入	129	523
短期貸付けによる支出	—	△300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,116
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518	△2,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,500
自己株式の取得による支出	△540	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△248	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△788	1,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111	△91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86	65
現金及び現金同等物の期首残高	9,585	10,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,499	10,274

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,493	3,906	3,556	12,957	346	13,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	222	256	490	527	1,017
計	5,505	4,129	3,812	13,447	874	14,321
セグメント利益	205	165	277	648	15	664

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	648
「その他」の区分の利益	15
セグメント間取引消去	11
全社費用(注)	△90
棚卸資産の調整額	8
四半期連結損益計算書の営業利益	594

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	接続端子 事業(注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,620	3,608	2,782	—	12,010	346	12,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	157	196	—	371	510	882
計	5,638	3,765	2,978	—	12,382	857	13,239
セグメント利益又は損失(△)	451	12	△43	—	420	18	438

(注) 1. 接続端子等の製造・販売を営む協伸工業株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社KYOSHIN VIETNAM CO., LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTDを連結の範囲に含めたことに伴い、接続端子事業が加わりました。みなし取得日を平成23年9月30日としており、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	420
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△110
棚卸資産の調整額	△3
四半期連結損益計算書の営業利益	324

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、当社は協伸工業株式会社の株式を取得し、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,142百万円であります。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「接続端子事業」セグメントより発生しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

株式交換による協伸工業株式会社の完全子会社化

当社及び協伸工業株式会社（以下「協伸工業」という。）は、平成23年10月28日開催の両社の取締役会において平成23年11月30日をもって当社を完全親会社、協伸工業を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

また、協伸工業株式会社は、平成23年10月6日に開催した同社取締役会の決議に基づき、平成23年10月28日付で同社の保有する自己株式の全てを消却いたしました。

本株式交換の概要は、以下のとおりであります。

①株式交換の目的

当社及び当社グループは、時計事業を中核に電子事業、プレジジョン事業を有し、精密製品及び部品等を国内外で生産、販売を行っております。

この度株式交換により完全子会社化する協伸工業は、薄型テレビ、AV機器等家電製品向けの端子や自動車用電気部品、最近では太陽光発電部品の端子なども手がけ、高い技術力を有するとともに、ベトナムに生産拠点、シンガポールに販売拠点を有する等、グローバル展開を進めております。

当社グループといたしましては、精密部品分野の事業拡大及び協伸工業の有する技術力、販路をグループ全体で共有することにより、新製品開発や新販路開拓において相乗効果が見込まれ、グループ全体の事業拡大および利益の拡大に貢献するものと期待し、平成23年8月31日付けをもって協伸工業の創業者等の株主から株式を取得し同社を子会社化いたしました。また、協伸工業は、当社グループにおける資本効率の一層の向上と協伸工業の既存株主の皆さまへの利益還元を目的として平成23年9月1日より同年同月20日を募集期間とする自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当社は協伸工業の議決権の79.0%を保有するにいたっております（結果、当社以外の株主は、役職員と当社買収後も事業にご協力をいただける創業者一族の方々のみとなっております）。

当社といたしましては、グループにおける資本効率向上やガバナンス体制の確立とともに、協伸工業の役職員を中心とした既存株主の方々を当社グループの新たなステークホルダーとして迎え、グループとしての求心力の一層の強化の観点から、今般株式交換による完全子会社化を行なうことといたしました。

②株式交換の内容

当社を完全親会社とし、協伸工業を完全子会社とする株式交換

③株式交換の日

平成23年11月30日

④株式交換の方法

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、協伸工業を株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、完全親会社となる当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに、完全子会社となる協伸工業においては平成23年11月18日開催予定の臨時株主総会において承認を受けたうえで、同年同月30日を効力発生日として行う予定です。

⑤株式交換比率

	当社	協伸工業
株式交換比率	1	17.926

⑥株式交換比率の算定根拠

当社は、本株式交換における株式交換比率の算定に当たって、公正性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者として、当社の本株式交換に関するフィナンシャルアドバイザーである株式会社埼玉りそな銀行（以下「SR」と表記）に、株式交換比率の基礎となる両社の株式価値の算定にかかるアドバイスを依頼しました。

SRは、株式価値の算定に際して、当社の株式価値については東京証券取引所市場第一部上場株式であることから、マーケットアプローチとして市場株価平均法により算定を行いました。また、協伸工業の株式価値については、非上場株式であることから、コストアプローチとして修正時価純資産法、インカムアプローチとしてディスカунティッド・キャッシュ・フロー法、マーケットアプローチとして類似会社比準法の3つの手法により算定を行いました。

当社株式の市場株価平均法については、上場市場における本株式交換契約前日からさかのぼる1ヶ月間の出来高加重平均取引単価を採用しており、一株当たり107円の算定結果となっております。

協伸工業株式は、上記3つの手法により、全体として一株当たり1,393円～2,207円の算定結果となっております。

SRは、両社の株式価値算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性、信頼性、完全性または妥当性の検証は行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（簿外資産および負債、その他偶発債務を含みます。）について、個別の資産および負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への評価、鑑定または査定の依頼も行っておりません。加えて、両社の事業計画及び財務予想については両者の経営陣により現時点における最善の予測と判断に基づき合理的かつ適切な手続に従って作成されていることを前提としております。なお、SRが助言を行った両社の株式価値の算定結果は、本株式交換に係わる割当ての公正性・妥当性について意見を表明するものではありません。

⑦株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金 : 12,372百万円（平成23年9月30日現在）

事業内容 : 各種クロック・ウォッチ・宝飾品・情報機器・車載機器・電子部品・精密金型及び部品・その他精密機械各種製造販売